

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 ((株)フォレストコーポレーション)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			ハラスメントを禁止する旨を就業規則にて明記している。ヘルプライン相談窓口を設置している。・「社員の子育て応援宣言」登録済・「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」申請中					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働は正の為の労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			人権・個性を尊重することを社内教育にて浸透させる。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			毎月の現場安全パトロール実施と報告は正展開を常に行っている。魅せる作業所10カ条による安全管理のための行動周知			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			メンタルヘルスに関する方針を策定している。ヘルプライン相談窓口を設置している			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			女性が活躍している会社であることを、HP等に掲載し積極的に発信している ・「子育てサポート企業」くろみん認定済					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			職務や役割に応じた研修体制社内教育指導体制を整備し実施している。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			パートタイム労働法・労働契約法等の改正内容理解に努め、体制の整備対応を行う ・「社員の子育て応援宣言」登録済・「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」申請中					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			ワークオフ活動などの活動支援・都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている・「健康経営優良法人認定」を取得している。			3					8									
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			ゴミ分別の徹底による、廃棄物処分量の削減											11.6	12		14.1			
12	環境	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			ガソリン代、水道光熱費を毎月拠点ごとに集計し推移を把握している							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			ガソリン代、水道光熱費、毎月の使用料と推移を集計し、削減の具体的な方策を周知している						7.2 7.3					12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			提供する建築物に関して、法令で規制されている有害物質を把握し、削減に就めている。			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			環境に配慮した材、製品の提供を通じて生物多様性保全に配慮している。 環境共生サイトへの登録申請済						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			仮設資材の再利用 社内使用の用紙はリサイクル用紙を利用												13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			本社社屋にて井戸水の利用						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			信州健康ゼロエネ住宅の基準を満たす住宅の建設事務用紙等の使用量の積極的抑制とリサイクル			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			選木ツアー、県産材利用による、長野県の森林環境活動への参画をHP等で公開												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			住宅に関して、パッシブソーラー(エアフロー工法)を取り入れている。							7.2						13				
21	公正な事業 慣行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			県産材利用、ストックヤードによる天然乾燥の実施、住宅構造材への安定した利用の取り組み確立												12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			社内教育おいて、周知徹底している																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			社内教育おいて、周知徹底している																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			会社の商品をイメージするオリジナルの商標には商標登録を行い、管理している。								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			「情報データー・文書・記録管理規定」を定めて体制を整備している。社内研修にて情報管理ルールを周知徹底している																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			紛争鉱物は取り扱っておらず、今後も取り扱う予定もない。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			情報共有管理ツール(アンドバッド)による、パートナー業者との情報共有とリスク管理の実施					5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5. 9. 5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト : https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成公表予定 登録予定時期 2025年10月			3				8	9	10								17

項目 番号	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			安全パトロールの実施 各工種完了時と最終完了検査を実施し安全性の確認を行っている。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			性能評価制度による、工事中の第三者検査の実施による住宅性能確保 【予定】ISO9001を取得する									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			長野県実施の信州健康ゼロエネ住宅助成金対応住宅の提供 県産材を利用したオリジナル家具の開発						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			性能評価、長期優良住宅に対応した優良住宅を提供	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			林業、森林環境活動の現状把握と取り組み 地域による賃貸物件の市場調査実施				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			職業体験等の学生受け入れい				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			県産材、地域産材の優先利用								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)			企業理念を明文化し、社員が理解している。 経営者が経営目標を社員へ説明し共有している								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			法令順守の重要性を会議等で共有している																	16
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			山の木課設置 賃貸、住宅部門企画課(HP作成管理)																	16
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)			お客様との直接対話(4者会議・着工式)お客様アンケートの実施、具体的な対応への展開																	16 17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			お客様アンケートによる評価、安全パトロールのによる評価を実施の上、適切な対応の実施。																	16
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			事業活動を通じて社会からの信頼に誠実に向き合い、責任を持った行動をするよう社内教育にて周知徹底する。																	16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			事故及び自然災害フローを作成し、定期的な訓練を実施している。各拠点に非常食及び災害備品を設置している。									9		11		13 13.1				16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			大工パートナーの高齢化に伴い、社員大工の採用育成の実施								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定